

修士論文要旨

論文タイトル： 「日本企業における BOP ビジネスの持続可能性に関する一考察」

学籍番号： AM14004

氏名： 松澤 健太

指導教授： 池島 政広教授

【論文の構成】

はじめに

第1章 問題意識と研究背景

第2章 先行研究から見る BOP ビジネスの変遷

第3章 仮説

第4章 研究結果

第5章 持続的な BOP ビジネスの実現を目指して
おわりに

【論文の内容】

1. 研究背景

日本の総人口は、2005年に戦後初の減少を記録した。その後、2007年まではほぼ横ばいであったが、2008年以降には連続的な人口減少が生じ、総人口は下降の一途を辿っている。加えて、総人口の減少率も年々増加傾向にある。一方で、アジア全域では人口が継続的に増加することが想定されている。国際連合（United Nations）の世界人口の推移（World Population Prospects）によると、アジア地域における人口は2000年から2050年にかけて10億人以上増加すると考えられている。このような現状を鑑みると、日本企業は今後、より一層アジア新興国進出の必要性に迫られることが予想される。

日本企業が新興国に進出する一つの方法として BOP（Bottom of the economic pyramid）ビジネスが挙げられる。経済産業省によると、BOPとは、「開発途上地域において、購買力平価換算での1人当たり年間所得が3,000ドル未満の人々を指す」と定義されており、全世界人口の約7割がこの階層に属しているとされている。そして、BOPビジネスとは、「BOP層を対象（消費者、生産者、販売者のいずれか、またはその組み合わせ）とした持続可能なビジネスであると同時に、現地における様々な社会的問題（水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等）の解決に資することが期待される、新たなビジネスモデル」とされている。

2. 研究目的

本研究は、日本企業による BOP ビジネスの推進が積極的になされていないという現状に鑑み、BOP ビジネスに関するこれまでの先行研究からその原因について考察し、BOP ビジネスを進める上で有効となる戦略について明らかにすることを目的としている。

3. 研究方法

本研究では研究方法として、アンケートによるデータ分析と事例研究による分析を行う。アンケートは亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科池島研究室が2015年に実施した「海外事業の成功要因に関するアンケート」を用いる。また、事例研究は株式会社ヤクルト本社を事例とし、海外事業で成功している要因について考察する。

4. 仮説

本研究では BOP ビジネスの持続可能性に関する下記の2つの仮説を提示する。

仮説1 「BOP ビジネスでは、現地人を活用した販売戦略が有効である。」

仮説2 「BOP ビジネスは、企業の中長期的な海外事業展開において、将来の中間層獲得のための顧客育成として役立つ。」

5. 仮説の実証

仮説の実証はアンケートによる分析および事例研究によって行う。アンケートでは、**BOP** ビジネスを行う上で大きな問題について質問した回答結果より、日本企業が **BOP** ビジネスを進める上で抱える問題を明らかにした。また、**BOP** ビジネスの取り組みに積極的な企業と消極的な企業に分類し、「**BOP** ビジネスを進めるうえで想定される効果について」という質問項目から得られた回答の平均値を比較した結果、**BOP** ビジネスの取り組みに積極的な企業は **BOP** ビジネスを「将来の中間層獲得のための顧客育成」と捉えていることが明確になった。そして、**BOP** ビジネスに積極的な企業は **BOP** ビジネスに消極的な企業と比べ、人事面でダイバーシティーを重要視していることがわかった。

株式会社ヤクルト本社の事例研究では、ヤクルトの特徴的な販売戦略である現地の女性を活用したヤクルトレディによる訪問販売と、ヤクルトの経営理念に基づく早期の新興国進出事例について、アンケートによる仮説の実証を補完する形で考察を行った。

6. 研究結果

以上のことから、**BOP** ビジネスを推進する際には自社にはない資源を有効に活用することが必要であることがわかった。**BOP** ビジネスの場合、現地人を活用した販売戦略が有効となるほか、**BOP** ビジネスは、企業の中長期的な海外事業展開において、将来の中間層獲得のための顧客育成として有効である可能性を秘めていることが明らかになった。

【主要参考文献】

1. Aneel Krnani (2006) 「The Mirage at the Bottom of the Pyramid How the private sector can help alleviate poverty (ピラミッドの底辺に潜む富という幻想)」 Ross School of Business Working Paper Series
2. Hammond, A. et al. (2007), 「The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of 18 the Pyramid」, World Resources Institute and International Finance Corporation, Washington.
(アレン・ハモンド他 (2007) 「次なる 40 億人」世界資源研究所、国際金融公社)
3. Prahalad, C.K. (2004), 『The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty Through Profits』, Wharton School Publishing, New Jersey
(スカイライトコンサルティング訳 (2010) 『ネクスト・マーケット: 「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略,増補改訂版』英字出版)
4. Stuart L. Hart (2010) 『CAPITALISM AT THE CROSSROADS Next Generation Business Strategies for a Post-Crisis World』 Pearson (スチュアート・L・ハート『未来を創る資本主義』英字出版 石原薫訳)
5. 菅原秀幸 (2010) 「**BOP** ビジネスの源流と日本企業の可能性」国際ビジネス研究
6. 『The Economist ,Megachange : The World in 2050』(2012) The Economist
(英『エコノミスト』編集部 (2012) 『2050年の世界 英『エコノミスト』は予測する』文芸春秋)